

平成22年度施政方針

平成22年第2回(3月)伊予市議会定例会が、2月25日から3月19日の会期で開催されました。ここでは、市長の所信表明をはじめ、議会で可決同意された事項の主な内容、平成22年度当初予算についてご紹介いたします。※今議会の詳しい内容は、5月発行の「議会だより」でご紹介します。

市長の所信表明

平成17年4月1日に新しい伊予市が発足してから、6年目を迎えるようしております。

この間、市民並びに議員各位のご協力により、円滑な市政運営ができましたことを心から感謝申し上げますとともに、引き続き全力を傾注してまいります。

さて、一昨年の秋以降、世界的な金融危機による世界同時不況の下で、我が国の経済も急速な景気悪化へと転じました。

平成22年度について国は、地域主権の確立に向けた制度改革に取り組む第一歩として、地方交付税額を対前年度比で1兆1千億円増額し、地方経済を支え、地域の活力を回復させていくとしております。

本市においても、国の経済対策に対応して、深刻な地域経済、雇用情勢の回復に努めるとともに、第1次総合計画に掲げる「ひと・まち・自然が出会う郷(くに)」の実現を目指さなければなりません。引き続き厳しい財政状況ではありますが、「市民主役、市民主体のまちづくりの拡充」、「福祉・子育てと教育、安全安心の

拡充」、「産業力のアップ」の実現に向けた諸事業について、十分な配慮をした予算編成といたしましたので、その円滑な実施に向けご協力をいただきたいと存じます。

また、行政改革の三本柱の一つとして取り組んでまいりました補助金等の見直しも3か年の集中改革期間を終え、一定の整理・見直しを行いました。今後さらに、自助努力などにより、補助金制度そのものの方について見直しを進めてまいります。

行政評価では、すべての行政活動を対象に、「費用対効果」「市民満足度」「目的達成のための手段の選択」「効率的運用」などを検証し、事業の見直し・改善に取り組んでいるものですが、目的が達成されたと

の、効果の薄れたもの、社会情勢の変化などを常に見極め、事業の廃止・統合も視野に抜本的な改革に向け、定着させてまいります。

第三セクター等外郭団体の見直しにつきましては、経営改革プランを策定し、改善方針を示すとともに、具体的改善計画に基づき、各法人の効率的な運営や安定的な経営を目指しながら、一法人としての自立的な経営を促進してまいります。

さらに、新年度では、税負担の公平性と利用者応分負担の原則に基づき、また、地域間格差の是正のため、すべての使用料、手数料、分担金等について検証、見直しをしてまいります。

合併後5年を経過し、職員数が大幅に減少していくなか、簡素で効率的、機動的な組織機構を目標に、組織機構再編を行うとともに、職員の資質・能力の向上と意識改革、いわゆる人材育成に、人事評価制度を活用し、積極的に取り組んでまいります。

一方、市民の皆さんにも「自分達でできることは自分達で」「地域でできることは地域で」と

いう地域コミュニティ、地域自治の本旨を改めてご理解いただき、「自立する地域」を目指していただきたいと思います。

昨年9月、地域と行政との役割分担を示し、責任と権限、財源の移譲を明確にするため、「自治基本条例」を制定いたしました。この自治基本条例の趣旨を踏まえ、市民と行政が丸となって、本市が目標に掲げる「自立を目指す多様な地域が交流し共生するふるさと」として、「参画と協働の郷(くに)」の実現を図っていかねばならないと考えているところであります。



主要施策

住環境の整備と生活安全の確保

～はつらつ住みよいまちづくり～

- 太陽光発電システムの導入に助成
- 地球温暖化防止意識向上のための環境教育・環境講座の実施
- 可燃ごみの減量化とリサイクルの推進
- 下水浄化センターの増設(3か年計画)
- 伊予消防署庁舎の改築(用地造成・実施計画)
- 災害に強い体制と地域づくり
- 高齢者交通安全推進大会の開催

福祉の向上と保健・医療の充実

～やすらぎとぬくもりのまちづくり～

- 総合保健福祉センターの建設推進
- 郡中・南山崎児童クラブの早期供用開始
- 特定健康診査の受診率向上に向けた取り組み(出前健診の実施)
- 住民のニーズに合ったがん検診制度への移行と受診率の向上に向けた取り組み
- 伊予市食育推進計画の策定
- 心の健康に向けた啓発事業の推進
- 佐礼谷診療所の民営化

教育・文化・スポレクの振興

～つるおいと生きがいのひとづくり～

- 港南中学校体育館・プールの事業計画策定
- 学校給食センター建設予定地の地元調整
- 生涯学習の推進
- 青少年の健全育成
- 文化財冊子の作成
- 人権・同和教育の推進
- 生涯スポーツの推進

産業の振興

～もりもり元気な(じ)ことづくり～

- 農家・農村支援を行う体制づくり
- 消費者ニーズに応じたブランド産品づくり・特色ある産地づくり
- 除間伐の推進
- 木材需要の拡大
- 漁場の適正管理、魚食の普及、水産加工施設の近代化への積極的支援
- 商店街の活性化
- 地場産業の振興及び育成
- 周遊型の日帰り観光ルートの開発

建設計画及び第一次総合計画

- 「本庁舎」、「総合保健福祉センター」、「中山地域事務所」、「自治支援センター」、「図書館」、「文化ホール」の早期完成を目指した事業の推進

伊豫國「あじの郷」へん

- 農林水産業を機軸とした地域基盤社会環境の有機的な仕組みづくり
- 地域後継者、地域リーダーの育成

都市基盤の整備

- 公営住宅長寿命化計画の策定

水資源の確保

- 八倉・宮下・高瀬3水源を集約、膜ろ過施設の工事着手
- 中山・双海地区未給水区域の解消及び基盤整備

道路・交通基盤等の整備

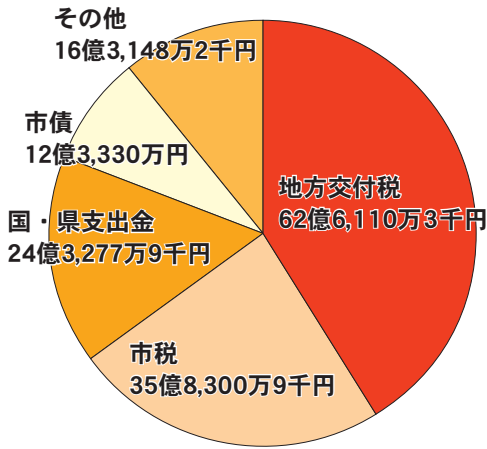
- 国道・県道の改良工事早期完成へ要望
- コミュニティバス、デマンド型の乗り合いタクシーの具体的整備方針の策定

情報通信基盤の整備

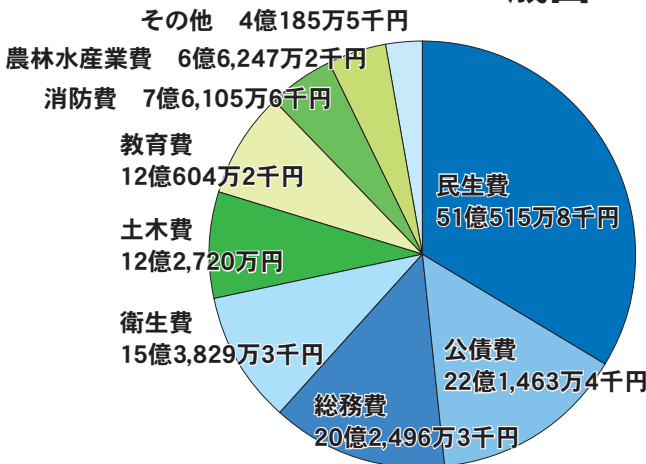
- 地上デジタル放送難視聴地域の解消

一般会計：151億4,167万3千円

歳入



歳出



■特別会計

区分	予算額
国民健康保険(事業勘定)	46億1,209万7千円
国民健康保険(診療施設勘定)	6,376万2千円
老人保健	153万円
介護保険	34億9,142万6千円
簡易水道	1億6,161万2千円
飲料水供給施設	510万1千円
浄化槽整備	3,951万4千円
農業集落排水	1億877万9千円
伊予港上屋	1,571万7千円
公共下水道	11億3,122万9千円
特定環境保全公共下水道	5,940万6千円
介護サービス事業	2,466万3千円
後期高齢者医療	3億7,699万3千円
都市総合文化施設運営事業	2,631万5千円

■企業会計

区分	予算額
水道事業	14億7,455万3千円

平成22年度当初予算

3月議会の主な可決事項

今議会では、計41件の議案について、審議されました。その主な内容について紹介します。

■主な可決事項

- 【伊予市協働推進拠点施設条例の制定】
伊予市協働推進拠点施設の供用開始に伴う条例の制定(自治支援センター)
- 【伊予市長及び副市長の給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例】

特別職の給与の改定

【伊予市教育委員会教育長の給与、旅費及び勤務時間等に関する条例の一部を改正する条例】

教育長の給与の改定

【伊予市議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部を改正する条例】

市議会議員の議員報酬の改定

【平成22年度伊予市一般会計当初予算】
左のとおり

■平成21年度一般会計補正予算

今回予算補正額	6,000万円
本年度累計予算総額	174億5,910万9千円

○補正予算の内容

建設計画推進基金積立金

6,000万円

